

April 2015

vol. 236

■今月のトピックス

日本企業の台湾進出に関する昨年の状況及び今年の展望

■台湾トップ企業

～裕利股份有限公司総経理、周志鴻氏インタビュー～
高品質・高効率な医薬品物流を提供する裕利

■台湾進出ガイド

個人総合所得税の累進税率改訂

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



日本企業の台湾進出に関する昨年の状況及び今年の展望

2014年の日本から台湾への投資は、2013年と比べて件数はやや減少したものの、金額は増加しており、引き続き活発な状況が続いている。今回は、2014年の日本企業の台湾進出状況を振り返ると共に、2015年の見通しや課題について考察する。

2014年の日本企業の台湾進出状況

日本企業の台湾進出は引き続き活発な状況が続いている。2014年の日本から台湾への投資件数は488件と、2013年の618件から21.0%の減少となったものの、投資金額は5.5億US\$と、同4.1億US\$から34.3%の増加となった。件数では当時過去最高であった2011年の441件を抜き、過去3番目に多くっており、投資金額も2007年から7年ぶりに5億US\$を超えた。

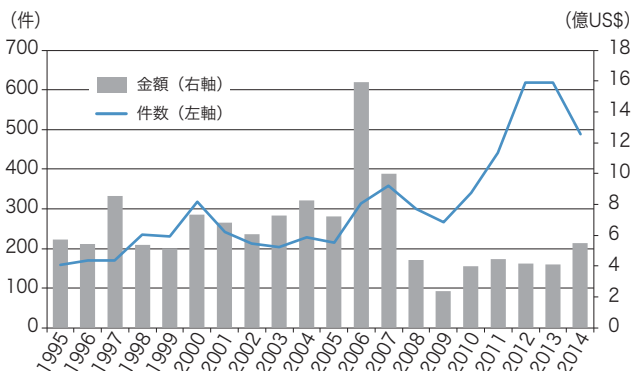
2015年に入ってから、日本からの投資は順調に推移しており、1～2月の投資件数は、56件で対前年同期比9.8%増、投資金額は44百万US\$で同8.6%減と、2014年とほぼ同水準となっている。

日本企業の台湾進出における業種別特徴

2012年以降に進出が目立つのは非製造業である。非製造業は、2011年までは概ね毎年200～250件の投資件数であったが、2012年には453件と例年の2倍に増加し、2013年も444件と、引き続き活発な進出状況が継続した。2014年は392件と前年よりも11.7%減少したものの、活発な進出状況は変わらない。

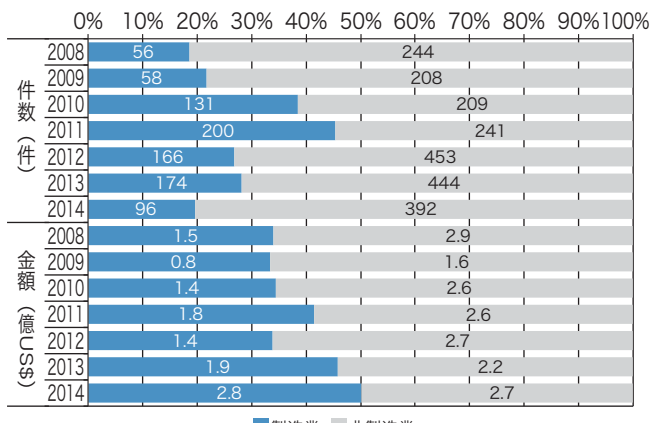
一方で、製造業については、件数は96件と前年の174件から44.8%の減少となったが、金額については2.8億US\$と前年の1.9億US\$から46.8%の大幅増加となっており、1件当たりの投資金額は2.7倍に上昇、案件の大型化が目立った。

図1：日本から台湾への投資件数及び金額の推移



出所：經濟部投資審議委員会

図2：日本から台湾への業種別投資件数及び金額の推移



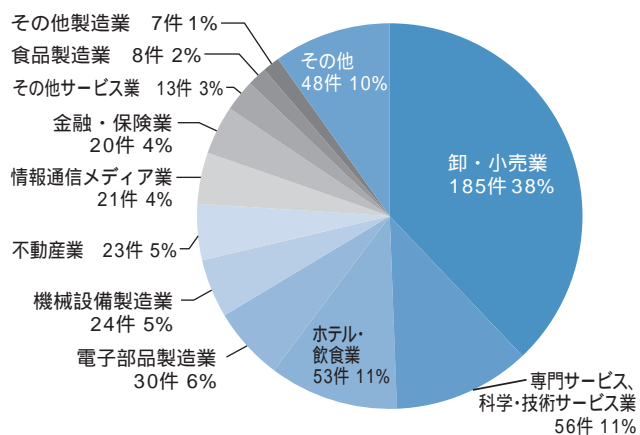
出所：經濟部投資審議委員会

2014年の進出業種をみると、件数別では卸・小売業が例年通り全件数の4割弱を占める以外に、専門サービス・科学・技術サービス業(11%)、ホテル・飲食業(11%)、電子部品製造業(6%)等が多くなっている。

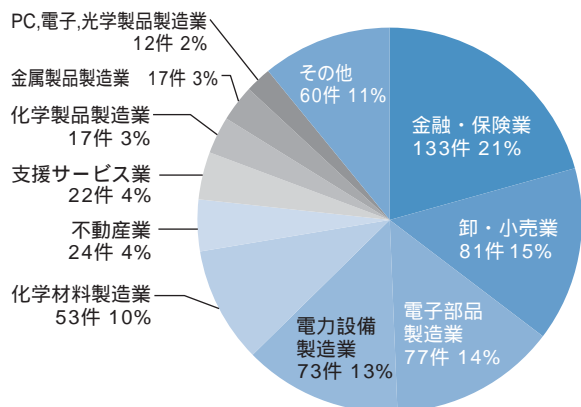
一方、金額別では、金融・保険業が21%と最も多くなった。これは、楽天カードの台湾子会社設立を始めとして、同業種における複数の大型投資が行われたためである。次いで、卸・小売業(15%)、電子部品製造業(14%)、電力設備製造業(13%)、化学材料製造業(10%)となっている。2014年は半導体分野における投資も目立っており、ジャパンディスプレイによる台湾の液晶ディスプレイモジュール製造会社の買収(電子部品製造業)、複数の半導体向け電子材料工場の投資(化学材料製造業)等が行われた。また、電力設備製造業については、日立製作所による変圧器製造等を手掛ける合弁会社設立が行われた。

図3:日本から台湾への業種別投資件数及び金額(2014年)

投資件数及び比率(計488件)



投資金額及び比率(計549百万US\$)



出所:経済部投資審議委員会

2015年の日本企業の台湾投資見通し

2014年の日本から台湾への投資件数はやや減少したものの過去最高水準を維持し、投資金額は久しぶりに増加に転じた。非製造業の投資は引き続き活発であり、製造業の投資件数は減少するものの、半導体向け電子材料工場等の大型投資が目立った一年であった。但し、投資金額の増加については、金融・保険業における複数の大型投資が影響しており、これらを除くと例年並みの投資金額となる。

2015年は、小売、飲食、サービス等、近年台湾投資が活発化している業種は、引き続き投資が継続するものと思われる。特に、地方の中小企業を含めた海外初進出企業が多くなるであろう。

一方、製造業については、昨年目立った半導体や液晶等、台湾に顧客を有する業種の投資は継続するであろう。また、昨年は少なかったが、工作機械や自動車部品等、「台湾以外の市場」を狙った業種の投資も、継続的に出てくるものと思われる。

しかしながら、こうした投資が行われるためには、いくつか課題も存在する。小売・飲食業に関しては、特に台北市内における不動産賃料の上昇が問題となる。不動産価格は横這いに転じてきているものの、市内中心部の一等地の不動産賃料は上昇を続けており、良い物件を探すことが難しくなっている。

製造業では、台湾と中国との間のECFA後続協議や、東南アジア各国等とのFTA交渉、更にはRCEPやTPP加盟等、グローバルな自由経済化への対応の遅れが懸念される。特に、「台湾以外の市場」を狙った台湾投資においては、この点が大きな問題となつてこよう。昨年11月末の統一地方選挙での与党国民党の大敗を受け、来年1月の立法委員及び総統選挙まで、これらの交渉が滞ることが予想されることから、日本企業の台湾投資への悪影響が懸念される。

台湾政府に対しては、日本からの継続的な投資呼び込みのためにも、規制緩和を含めた内需の活性化、グローバルな自由経済化への対応等、積極的な取り組みを期待したい。

(田崎嘉邦:y-tazaki@nri.co.jp)

高品質・高効率な医薬品物流を提供する裕利

裕利股份有限公司は、スイスのズエリグ(ZUELLIG)グループ傘下の世界的医薬品配送大手ズエリグ・ファーマ(ZUELLIG PHARMA)により1988年に台湾に設置された。台湾にて500社以上の世界的製薬企業の医薬品取次販売を行っており、最高品質の医薬品、医療器材の物流・管理サービスを提供している。また、こうした医薬品・健康管理商品及び医療器材の取次販売・物流・システム管理などのトータルサービスをアジア太平洋地域で唯一グローバルに手掛けている企業である。今回はズエリグ・ファーマの台湾子会社である裕利股份有限公司の周志鴻総経理を訪ね、台湾での事業内容、設備環境、そして今後の事業展開についてお話を伺った。



裕利股份有限公司 周志鴻総経理

—台湾トップの医薬品物流企業

裕利股份有限公司の親会社であるズエリグ・ファーマはシンガポールで設立され、アジア太平洋エリアの医薬品販売及び物流事業を既に70年以上も行ってきます。台湾子会社は1988年に設立され、イーライリリーやグラクソ・スミスクライン(GSK)等500社以上の世界的に著名な医薬品及び医療・健康関連製品の取次・保管及び配送業務を行っており、台湾全土8,000ヶ所以上の医療機関向けにサービスを提供しています。現在はこうした取次・管理・配送業務の他に、患者向けソリューションサービス(Patient Solution Service)及び情報システム、財務及び人材管理サービスも手掛けており、医療関連のサービス全般を数多くのお客様に提供しています。

弊社は現在、台湾北部・中部・南部の3ヶ所に支店を設置しています。また、桃園市の大園区には物流センターを設置しており、台湾全土にサービスを提供しています。弊社の従業員数は400名以上で、年間売上高は320億台湾元に達します。台湾で最大規模となる180名からなる取次販売チームにより、医薬品の物流或いはマーケティングサービスのいずれの領域においても、台湾で業界トップの事業規模を誇っています。

—自社の物流センター・配送チームで 高品質・高効率な医薬品物流を実現

前述の通り、弊社は桃園市大園区に物流センターがあり

ます。当センターは、弊社が出資し設計・建設した施設で、運営も全て自社で行っており、総面積は約11,000坪、4階建、総敷地面積は8,500坪あります。この内、倉庫部分は7,000坪、オフィスは168坪程を占めています。1階の倉庫部分は吹抜け構造となっており、天井高13.75M、最高7段までの積み上げ収納が可能です。

また当物流センターには、保管期間中の医薬品の品質維持のため、空調設備が完備されています。摂氏25度の恒温設定の他、2-8度の低温保管及び-80度の超低温保管も可能で、特殊な医薬品の管理も可能です。また保管倉庫だけでなく、輸送車両にも弊社独自の空調を完備しており、如何なる医薬品であっても温度による品質変化のリスクを徹底的に排除している点が一般的な医薬品物流業者と大きく異なる点です。

なお、当センターには商品の自動ピッキング設備やラベル自動貼付設備、自動包装設備の他、人手で作業する十分なスペースも整備されており、異なるサイズ・スペックの商品の様々な仕様に関するニーズに対応し、商品出荷効率を高めています。

更に、こうしたハード面での取り組みの他、ソフト面でも業界トップの地位を占めています。特に貨物配送は24時間体制で、「発注後翌日配送」のスピーディな対応により99%以上のお客様にご満足頂いています。社内の情報システムを駆使することで、在庫管理並びに貨物追跡を容易に行うことができ、いわゆる高効率な物流センターの模範となっています。

台湾トップ企業

裕利大園物流センター概要	
敷地総面積	11,000坪
フロア面積	8,500坪
オフィス	168坪
倉庫	7,000坪
フロア数	4フロア
フロア天井高	13.75m
取扱品	<ul style="list-style-type: none"> ・一般医薬品 ・臨床検査薬 ・医療器材
倉庫設備	<ul style="list-style-type: none"> ・25度恒温倉庫 ・2-8度低温倉庫 ・-80度超低温倉庫
加工設備	<ul style="list-style-type: none"> ・商品自動ピックアップ ・ラベル自動貼付 ・自動包装
その他	GMP認定取得済*

*GMP(Good Manufacture Practice):より良い品質や健全性を有する医薬品を製造するための管理・遵守事項に関する国際規範

カスタマイズサービスにより
アジア太平洋地域全域へと広がる医薬品物流

弊社が台湾の医薬物流市場においてトップの座を維持している要因の一つは、各顧客のニーズ・商品特性にマッチさせたカスタマイズサービスを提供しているためです。更に、弊社の親会社であるズエリグ・ファーマ(ZUELLIG PHARMA)は、アジア11ヶ所の国・地域に物流配送施設を設置することで、東南アジア全市場の物流ネットワークを網羅しており、各拠点が同一規格の管理・追跡システムを採用しています。このため顧客がアジアの他市場に進出したいという意向がある場合、顧客のニーズに見合った市場に関するコンサルテーションからマーケティング、物流配送サービスに至るまでタイムリーに提供し、新規市場開拓の際に生じる阻害要因及び参入コストの低減を可能にしています。

従来の医薬品物流領域から脱却し、
新たな可能性を積極的に模索し挑戦

現在弊社は台湾の医薬品取次販売及び物流分野でトップシェアを占めていますが、この状況に決して満足しているわけ

ではなく、更にもう一步踏み込んだ新事業領域での可能性を常に模索しています。

特に医療器材の取次販売は弊社の主要事業の一つですが、海外の他の事業者の中には物流センターと医療器材の洗浄・メンテナンスセンターを兼ね備えている事例もあります。このため、両事業を手掛けている弊社にとって、物流及び医療器材メンテナンスどちらの機能も備えた新たな物流センターの設置は、将来の新規事業開拓に向けた次なる目標となっています。しかしながら、弊社ではこうした規事業のノウハウにあまり精通していません。このため現在、当分野でキャリアのある海外の事業者と連携する機会を積極的に模索しており、新規事業開拓のリスクを低減及び事業競争力の強化を図りたいと考えています。

更に現在、台湾の医療・健康関連市場は持続的に成長しており、こうした状況からも将来的に新たな物流センターの設置を検討しているところです。新たな物流センターの開発・投資については、建設から運営に至るまで全て自社で推進したかつての手法ではなく、優良な事業者と連携し、建設・運営を行うビジネスモデルも検討しており、弊社の事業運営モデルにより柔軟性を持たせたいと考えています。

ありがとうございました。

裕利(股)有限公司の基本データ



会社名	裕利股份有限公司
董事長	許待明
設立	1988年
従業員	約430名
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品(臨床検査薬)、医療器材の輸送及び保管 ・海外医薬品、心血管疾患医療器材の代理・取次販売 ・患者向け医薬コンサルティング

注)2015年4月時点のデータによる
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



個人総合所得税の累進税率改訂

個人総合所得税の累進税率が、2014年12月に改訂されたため、2015年度分の個人所得税の累進税率を2014年度分と比較する形で紹介する。

台湾では、個人の総合所得に対して累進税率によって課税する方式をとっている。2014年までは、課税所得金額を級別(1~5)に分け、最低5%から最高40%まで課税されていたが、2014年12月10日に財政部はその税率を改訂し、課税所得金額が10,000,001元以上の個人に対して新しく級別6を設け、最高税率を45%に引き上げた。2014年及び2015年度の税額計算速算表は以下のとおりである。

2014年度個人総合所得税率(2013年12月31日財政部台財税字第10204696980号)

級別	課税所得金額		税率		累進差額	税額
1	520,000元以下	×	5%	—	0	=
2	520,001元 ~ 1,170,000元	×	12%	—	36,400	=
3	1,170,001元 ~ 2,350,000元	×	20%	—	130,000	=
4	2,350,001元 ~ 4,400,000元	×	30%	—	365,000	=
5	4,400,001元以上	×	40%	—	805,000	=



2015年度個人総合所得税率(2014年12月10日財政部台財税字第10304655960号)

級別	課税所得金額		税率		累進差額	税額
1	520,000元以下	×	5%	—	0	=
2	520,001元 ~ 1,170,000元	×	12%	—	36,400	=
3	1,170,001元 ~ 2,350,000元	×	20%	—	130,000	=
4	2,350,001元 ~ 4,400,000元	×	30%	—	365,000	=
5	4,400,001元 ~ 10,000,000元	×	40%	—	805,000	=
6	10,000,001元以上	×	45%	—	1,305,000	=

また、課税所得金額は消費者物価指数が前回調整年度の同指数より3%以上上昇した場合、その上昇幅により調整し、かつ10,000元を金額の調整単位とする。消費者物価指数とは、行政院が公布した前年度10月末までの12ヶ月分の平均消費者物価指数である。

台湾マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート	
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出		輸入		貿易収支		卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD
						年増率(%)	年増率(%)	年増率(%)	年増率(%)						
2008年	13,070,681	0.73	-1.56	8,237,114	435,806	2,556.3	3.6	2,404.5	9.7	151.8	-44.6	5.15	3.53	31.52	103.36
2009年	12,834,049	-1.81	-7.97	4,797,891	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57
2010年	14,215,069	10.76	28.60	3,811,565	399,984	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78
2011年	14,792,928	4.07	5.12	4,955,435	444,703	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81
2012年	15,029,859	1.48	-0.32	5,558,981	414,265	3,011.8	-2.3	2,704.7	-3.9	307.1	14.5	-1.16	1.93	29.61	79.79
2013年	14,933,673	2.23	0.56	4,933,451	408,533	3,054.4	1.4	2,699.0	-0.2	355.4	15.7	-2.43	0.79	29.77	97.60
2014年															
2月			8.09	196,689	9,254	212.8	7.9	197.2	4.9	15.7	68.6	-0.36	-0.04	30.38	102.16
3月			4.32	311,812	26,494	277.4	1.9	258.0	7.4	19.5	-39.2	-0.02	1.61	30.45	102.27
4月			6.09	258,678	12,698	266.0	6.2	240.6	5.8	25.4	10.5	0.07	1.66	30.27	102.56
5月	3,811,668	3.87	5.95	410,378	24,395	266.6	1.4	213.8	-2.3	52.8	19.4	1.15	1.62	30.18	101.79
6月			8.82	399,769	21,947	267.9	1.2	249.1	7.5	18.8	-43.2	0.80	1.64	30.04	102.05
7月			6.95	566,958	47,349	267.5	5.7	241.6	9.5	25.9	-20.1	0.85	1.76	30.00	102.78
8月	3,978,607	4.32	7.02	605,983	35,184	280.9	9.6	239.9	14.0	41.0	-10.9	0.03	2.07	30.04	102.96
9月			10.59	526,472	56,042	264.2	4.7	229.2	0.1	35.0	49.0	-0.85	0.71	30.16	107.24
10月			9.22	354,202	108,281	268.8	0.6	222.8	-1.4	46.0	11.8	-1.38	1.05	30.43	108.06
11月	4,069,639	3.35	6.85	476,270	80,774	266.4	3.5	224.6	5.0	41.8	-3.9	-2.90	0.85	30.79	116.21
12月			7.76	1,336,641	86,277	256.1	-2.9	212.0	-12.3	44.1	98.6	-4.75	0.60	31.45	119.31
2015年															
1月			9.08	313,159	43,554	251.1	3.4	203.3	-4.7	47.8	61.8	-7.76	-0.94	31.69	118.31

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2015年 台北国際コンピューター見本市 (Computex Taipei 2015)

概要

Computex Taipeiはアジア最大規模のICT見本市である。展示製品・テーマによって4つの会場に分かれ、新製品の発表イベントや個別商談、基調講演等が開催される。国内外より1700社が5000ブースを設置する予定で、13万人を越す来場者が見込まれている。IT業界の最新トレンドを知り、ビジネスパートナーに出会う絶好の機会となるであろう。詳細は下記サイトまで：
http://www.computextaipei.com.tw/zh_TW/index.html

日時

■2015年6月2日(火)～6月6日(土)

出品物及び 展示テーマ

■ICT関連製品全般：
コンポーネント・部品・付属品・通信機器・マザーボード・アドオンカード・周辺機器全般・記憶装置・光電子ディスプレイ製品・デジタル・オーディオ/ビデオデバイス・ソフトウェア・セキュリティ関連機器・ICアプリケーション・IPテレコム・車載用電子機器・ワイマックス(WiMax)、スマートフォン、タブレットPC、スマートグリッド、3Dディスプレイ 等

展示会場

■台北世貿南港館(台北市經貿二路1号)、世貿一館(台北市信義路5段5号1F及び2F)
世貿三館(台北市松壽路6号)、台北国際会議中心(台北市信義路5段1号)

主催

■中華民国對外貿易發展協會(TAITRA)

お問合せ及び 資料請求

■台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp
■中華民国對外貿易發展協會(TAITRA)
TEL: 886-2-2725-5200(余雯玲 内線2633)

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 陳惠欽 ext.218

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 洪采瀝 ext.121

野村総合研究所 経営コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2537
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。